

第28回近現代史研究会報告

ノモンハン事件の教訓

中山 隆志 陸自58

◆はじめに

ノモンハン事件は、戦後日本において厳しい批判の対象となった。その原因としては、いわゆる東京裁判判決が、同事件を「日本側の侵略戦争と言うべきものである」としたこと、敗戦により日本側の秘密史料等が多く世に出て、実態は事件当時にマスコミ等により流された華々しい勝利とはかなり違うことが分り、陸軍関係者等の反省を含め、各方面の批判が広く行われることにつながったと言えよう。戦後における批判の多くは、ノモンハン事件生起の責任を専ら日本側に求め、主として軍事作戦レベルの不備、失敗等を糾弾するものであった。

一方ソ連側は、事件以来国内外へのプロパガンダを目的とする官製史観の立場を守り、当時の秘密史料は全く公開されなかつたので、長い間真相は隠されたままであった。しかし、ソ連においてグラスノスチ政策採用以降秘密史料の公開が始まり、ノモンハン事件におけるソ連側の対応、作戦等の実情もこれまでの日本側の認識とかなり違

うことが判ってきた。

適切な教訓を得るためには、事件の相手側の真実を把握することが必要なので、まず、近年明らかになってきた旧ソ連、モンゴル（漢字では蒙古であるが、蒙とも略記する）の実情から検討を始めることにする。

◆スターリンの欧亜にわたる大戦略

1937年（以後西暦年を下2桁で示す）から赤軍を中心とする大粛清を進めていたスターリンにとって、38年9月ミュンヘン会談において、英仏両国がドイツと妥協したことはドイツの脅威をソ連1国で受けとめることを意味し、その上日本との二正面戦争は最大の悪夢であった。ノモンハン事件前年の38年7～8月に満洲南東部の満洲国境で起った張鼓峯事件の戦闘で、極東ソ連軍が日本軍に手痛い損害を受けた直後でもある。張鼓峯事件では、大量の戦車と飛行機を投入したソ連軍が、これらを全く使わなかつた日本軍に対し、死傷者数で約28倍の損害を出し、極東方面軍司令官ブリュッヘル粛清の理由の一つにもされた。

その前の36年3月に「ソ蒙相互援助条約」締結の際、スターリンは「外蒙領域を自国同様に考え……必要な場合に武力をもって防衛する」と宣言し、ノモンハン事件直前の39年3月10日、第18回党大会において、ソ連国境に対する打撃に対しては2倍の反撃をもつて応ずる旨決意を述べた。

スターリンは、長大なシベリア鉄道に国境を接するモンゴルの支配強化を特別に重視し、モンゴル政府に強圧を加えて37年から39年にかけてモンゴル内の民族派等を大量粛清し、スターリンに忠実なチヨイバルサンによる独裁体制を固め、ハルハ河方面の国境警備を強化させた。ノモンハン正面では満洲国とモンゴルの主張する領土が重なるハルハ河から東方、最大で約20kmまでの地域で、39年1月からモンゴルと満洲国の国境警備部隊の小さな衝突が始まり、5月11日の衝突から急速に拡大したことは両側の記録が一致する。

次いで山縣支隊を現地派遣したが、ソ蒙軍がハルハ河西岸に後退すると、事態収束としてその都度原駐地に撤収した。一方ソ蒙側は、1月にモンゴル部隊をハルハ河正面の国境警備部隊に増強し、3月にはソ連軍部隊がタムスク（現地発音はタムツァグ・ブラクであるが、当時の日本側の通称を使用する）に推進されており、5月下旬に大規模に東岸に進出して配備についていたソ蒙部隊は、山縣支隊との戦闘後一旦西岸に後退した。

この時期の関東軍の判断は、軍参謀長から参謀次長宛「敵はこの方面にさらに甚だしく大なる地上兵力を使用するものとは判断しあらず……」（5月31日電）と報告されている。ノモンハン事件拡大の責任者と後に批判された関東軍作戦課辻政信参謀36期も、6月4日に関東軍司令部に来訪した参謀本部作戦課参謀等に対し「もうノモンハンは終りましたから安心して下さい」と述べている（当時参謀本部作戦課今岡豊参謀37期の証言『歴史と人物』秘史太平洋戦争』84年）。

ノモンハン事件のソ蒙軍作戦部隊を指揮したジュニコフ将軍は、自身の回想録に、6月2日モスクワでヴォロシロフ国防人民委員に会ってモンゴル行きを命じられ、チタを経て6月5日にタムスクに到着したと占いでいる。し

その前の36年3月に「ソ蒙相互援助条約」締結の際、スターリンは「外蒙領域を自国同様に考え……必要な場合に武力をもって防衛する」と宣言し、ノモンハン事件直前の39年3月10日、第18回党大会において、ソ連国境に対する打撃に対しては2倍の反撃をもつて応ずる旨決意を述べた。

かし、近年発掘されたソ連秘密史料（鎌倉英也『ノモンハン—隠された戦争』）によれば、ヴォロシロフは5月25日にジューコフをモンゴルに派遣し、ジューコフは現地時間5月30日13時發電で現地の戦況と対策を報告している。これに従い、モスクワは西方に對する備えのため重要な白ロシアとキエフ軍管区の航空部隊を直ちに大量にハルハ河地区に送り込む行動を起こしている。また6月1日にジューコフが

タムスクからシャボシニコフ參謀総長宛、追撃砲弾の補給要請電を發し、同日直ちに1万発の砲彈發送の措置がとられている（防衛研究所『ノモンハン事件関連史料集』）。

ソ連は初動から、単なる国境の小紛争ではなく、局地（限定）戦争として、決戦を企図したのである。

僻地の国境紛争に、本格的日ソ戦争に發展しかねない大戦力を投入したソ連が褒められ、これに反し、あくまで国境紛争として戦力を制限したために戦力の逐次投入に陥り、局地の作戦戦闘に振り回された日本（関東軍）が散々に批判されるのは、国際法的立場からすれば奇異な現象ではある。前年の張鼓峯事件で、日本に積極的開戦意思がないことは露呈していたが、更に6月初めに東京のソ連スパイ・ゾルゲから「日本が本格的戦争に訴える可能

性は低い」旨の報告を受けて確信のあったソ連と、ソ連の企図を正確に判断できなかった日本とは、残念ながらその処置と結果とも大きな懸隔があった。自国中心、あるいは現在の当事国間だけでなく、より広く国際的（世界的）視野で大戦略を考える必要性が最大の教訓と言えよう。

◆独ソ接近の情報あれど対応無策

ドイツは38年3月にオーストリアを合邦し、9月のミュンヘンの宥和により10月チェコのズデーテンラントに進入、39年に入りチェコスロヴァキア解体、チエゴを併合、スロヴァキアを保護国とし、ポーランドに圧力をかけていた。ドイツは日本との間に三国同盟（防

共協定強化）の交渉を行っていたが、日本国内に海軍を中心とする反対があり、一向に進捗しない。ソ連は英仏との間の交渉が中々進捗しない。その間に、ドイツとソ連双方に接近の動きが出て、ノモンハン事件最中の8月23日に独ソ不可侵条約が成立し、第2次世界大戦の直接動因となった。スターリンとしては、ノモンハンにおける日ソの衝突で、日本を手痛く叩き、東正面の安全を期すことが是非必要だったのである。防共協定締結国の日本はドイツに裏切られた形となり、時の平沼騏一郎首相は欧州の天地は複雑怪奇の言葉を残して内閣は総辞職した。

独ソ間では数カ月にわたり腹の探り

合いの後、8月19日ソ連モロトフ外相が不可侵条約草案を独大使に手交、20日ヒトラー総統からスターリン宛、草案受理と独外相引見提案電、23日モスクワでスターリン、モロトフ外務人民委員とリッペンントロップ独外相が会見、総統の同意を確認の上、条約に調印した。それまでソ連はドイツが日本の政略を支持するのをやめるよう要求していたが、この時のスターリンは、日ソ関係を調整するためにドイツの援助を考慮しているが、それがソ連側の発意であるという印象を日本に与えることは好まないとした。（米国防務省『大戦の秘録』）

『大戦の秘録』

独ソ接近の可能性は、39年3月末以降白鳥敏夫駐伊大使、大島浩駐独大使から外相宛報告があり、陸軍省でも4月下旬以降ドイツがソ連と結ぶ傾向があると認めていた。（戸部良一「ノモンハン事件前後の外交情勢」ニシシボジウム発表「偕行」平成21年12月号）問題は断片的な情報が入っているにもかかわらず、その情報が必要などころに共有されず、国家としての総合的な判断も行われず、政府、陸軍中央、関東軍のいずれにおいても有効な対応措置がとられなかった。（土居征夫「陸軍の対ソ情報活動について」ニシシボジウム発表「偕行」平成21年12月号）

ソ連は一党独裁・スターリン独裁で

あり、重要事項はすべてスターリンが決定する。これに対し、明治憲法下の日本の内閣制度においては各閣僚は直接天皇を補弼し、内閣総理大臣は単に閣僚中の首席に過ぎなかった。政軍の關係ではいわゆる統帥権の独立により、統帥事項は内閣の関与できないところであり、陸軍内にあつても陸軍大臣が參謀本部に關与できないところがあり、更に外地にある関東軍は天皇に直隸し、參謀総長といえども一日を置かざるを得ないところがあった。この複雑な組織を人間關係によつて運営したのだが、閣内でも風通しが悪くなったり、政府と軍の間、関東軍と參謀本部の間でも意思疎通に欠けることがあつた。ノモンハン事件では関東軍の行動（特に幕僚のあり方）が独走、下剋上として問題にされた。

関東軍にかかわるこの種の問題は、制度としては民主主義国家としての政治優先原則（日本ではシヴィリアン・コントロールの語を多用）により改善されているが、そのことは即ち文民政府の責任が極めて重くなっていることを意味する。重大な、特に軍事力行使に關わる案件の対処に反面教師的な教訓を示していると言えよう。

◆あらゆる欺騙手段を尽くすソ連軍

近年の情報公開により、ノモンハン

事件の現地ソ連軍の責任者であったジューコフ(第57特別軍団次いでこれを大幅に増強改編した第1集團軍)ロシア語直訳では軍集團であるが、西欧・米國軍等における軍集團は複数の軍で編成する大型の指揮單位であり、ロシア語のそれに該当するものはFront方面軍である。ジューコフの部隊は直接指揮する師団、旅団等で編成されているので、区別のため便宜的に集團軍と表記した。司令官、及びこのジューコフ部隊とザバイカル軍管区を統括した前線集團司令官シュテルンが事件終結後にそれぞれ提出した「ハルハ河作戦に関する報告」が見られる(前掲防衛研究所史料集)。この報告は、事件の背景、原因についてソ連側官製史観を創り出した最初の公式文書である。

この両者の報告と、近年日本でも入手できる当事国の映像解説、「ハルハ河の英雄的な頁」(91年、モンゴル國営映画製作所制作VTR)、前掲「KGBシークレット・ファイルズーハルハ河の知られざる戦争」などには、ソ連軍が次のような様々な欺騙処置を行ったことが出てくる。日本軍が解読することが明らかな暗号を使った偽の電報で日本軍の注意を別の方向に向け、8月に入り小規模の攻撃を繰り返し、ある程度洩れているに違いない大攻勢と

はこれだけと見せかけ、拡声器を使った陣地工事音により防衛準備中を装い、捕えた日本軍の伝言鳩に偽文書を付けて離す等各種の手段を駆使したとされている。偽情報に乗せられたことがあるのは日本側でも認めている(後述)。

張鼓峯事件直前の38年6月、張鼓峯近くの満ソ国境を越えて、ソ連内務人民委員部極東長官リュシコフが日本側に亡命を求めた。極東における赤軍等の肅清遂行の責任者が自らも肅清される危険を感じて亡命を決意したという。参謀本部に身柄を預けたリュシコフは積極的に極東ソ連軍の兵力・装備量の増大と同時に、極東ソ連軍の内実は混乱し、極めて弱体化しているとの内情を証言した。

それが日本側の認識にどの程度影響したかは断定できないが、ノモンハンに投入されたソ連軍の兵力量、物心両面の戦闘・作戦能力は日本軍の予想をはるかに超えた。リュシコフは覚悟した、孫子のいうところの死間(死んで使命を果す間諜)だったのではないかという見方もないではない。(菅沼光弘「リュシコフ亡命の影響」『シンポジウム発表』『偕行』平成21年11月号)

本事件を見る限り、日本軍は奇襲、急襲などを除き、大規模もしくは手の込んだ欺騙等は行わず、真正直にのみ戦ったようである。国境紛争と理解し

ていたためであろうが、相手がどんな手を使っても対応できるよう、いつでもどこでも警戒をしておくことが必要なのである。

なお、シュテルンの報告には、日本第6軍、第23師団、航空隊に関するすべての命令書を手に入れたとある。それは退却しないで戦死した日本軍人から得たという。生還を期せぬ究極の激戦場裡ではあるが、日本軍の戦い方の一つの問題点だったとも言えよう。

◆陸軍の得た教訓は活かされたか

事件終結直後から、関東軍及び事件に参加した各部隊では直ちに教訓資料を真剣に収集している。陸軍中央では省部の佐官級委員によるノモンハン事件研究委員会を設置し、委員たちは満洲に赴き関係者から実情を聴取して報告を作成した。従って関東軍以下の収集した資料、教訓等も相当程度これに汲み入れられたものである。委員会は2つ設けられ、第一は戦略戦術・幕僚勤務、動員・制度資料、教育・練成等、第二は軍事情報を扱った。教訓報告等の史料は防衛研究所図書館に所蔵されている。これらを精査することは、別個の大きな研究になるので、ここでは概括的所見のみを記す。

この教訓研究全体の底に流れる前提的思考態度として陸軍省軍事課長岩畔豪雄大佐30期が研究開始に当り、秘密

の省内課長会議で「日本軍の装備をソ連軍に似通ったものにはできないことはないが、その能力がソ連の80パーセントを超すのは期待できない。従って大変困難を伴うことだが、敢闘精神に頼る以外には方法がない」と述べた(アルヴィン・クックス『ノモンハン』草原の日ソ戦、下)。このような考えは岩畔大佐一人の認識ではなく、研究委員会の共通認識であったと思われる。

第一委員会の報告は、第一編総説中に、ノモンハン付近戦闘の教訓として総括要約されている。冒頭に「……最大の教訓は国軍伝統の精神威力を益々拡充すると共に低水準に在る我が火力戦能力を速やかに向上せしむるにあり……」とあるように、精神威力と並列ではあるが、全体を通ずる物的戦力に関する報告の内容は合理的、正当な内容である。いかなる国にあつても作戦軍において、物的戦力と同時に精神力は必要不可欠である。しかし物的戦力を整えるべき中央・上級司令部等が物的戦力の不足を第一線部隊の精神力で補わせるという発想には問題がある。

以下においても、我が火力等物的戦力の劣勢が前提にあり、火力戦の正当部分分は、「ソ連軍の火力消耗戦法に対し勝ちを制するの要道は急襲戦法にある。戦闘指導に於てはあくまで敵の意

表に出づるに努むると共に戦闘実施に於ては火力を發揚して敵を強襲し以て消耗戦闘に陥るに先立ち敵をして指揮組織を崩壊せしめて之を圧倒殲滅するにあり。……我が白兵戦能力の優越は実に火力戦能力發揮の推進力たり後抛たるべきこと、今次戦闘の尊き戦訓にしてその向上拡充また極めて重要な一とある。結局、精神力と白兵戦能力の一段の強調のようになつてゐる。

また報告の基本的問題は、軍事作戰以下が中心であり、「国境紛争及戰爭指導」の記述が外されて、政軍を包含する戰爭指導あるいは大戦略に触れていないことである。当時の制度上やむを得ないとしても、大戦略のなかつたことが本事件処理上の重大な失敗の根本原因であり、大戦略確立の必要は、今日、平時にあつても重要不可欠の教訓である。

第2委員会の報告では、情報の取り扱い、評価が拙劣としたが、その原因を関東軍司令部第2課と特務機関を含む組織運用に求め、その点の改善を提言した。40年のハルビン特務機関を本部とする関東軍情報部の設置は、この改善意見につながるものであらう。同報告では第1課(作戰)の問題には触れなかつたが、実はそこに問題があり、第1課は第2課(情報)の情報適切に利用しないで、自らの情報と

敵情判断に基づいて作戰を行つた。生の情報がそのまま第1課に流され、ソ連軍側のデマ情報が成功することが一度ならずあつたという。(当時參謀本部ロシア班甲谷悦雄參謀36期らの記憶による。前掲、クックス書)

この研究委員会報告の問題点のうち一つは、この報告書の秘密扱いが厳しく、中堅以上の將校でも報告書の存在を知らない者が多く、普及しにくかつたことである。(当時北支那方面軍加登川幸太郎參謀2期前の回想、直接聴取)

中央省部による研究報告の他に、関東軍司令部、陸軍航空本部、陸軍技術本部等が調査研究報告を作成してゐる。この内航空機の開発生産についてはかなり教訓が採り入れられたとされる。しかし、資源、予算配分の限界から、火力戦能力、戦車等の装甲機動力の向上等は、あまり見るべき成果がない内に大東亞戰爭開戦に至つたというのが実情であつた。教訓の抽出もさることながら、抽出した教訓の普及・活用はさらに大きな努力を要するのである。

◆戦國データについて

ジュニコフの報告には、多くの戦國データが入つており、それは概ね正しいものと思われるが、シュテルン、ジュニコフの両者が掲げる人的損害の合計数は明らかに自軍の損害を極めて少なく、日本軍に与えた損害を誇大に

記している。ソ連は、このような数値を含めてノモンハンにおける大勝利として内外に喧伝したので、諸外国ではソ連軍の大勝と認識され、さらに日本国内でも一部の人々に(それも指導者層の間で)日本軍大損害が囁かれる原因になつたのではないかと思われる。

現在のところ、信頼できる一次史料をもとに、正確なデータと紛争の原因・經過等を極めて客観的・公正にまとめた文献としてはマクシム・コロミーエツ『ノモンハン戦車戦』(大日本絵画、05年。原著02年)が特に優れている。本書に使用されたデータ類はインターネットでも公開されている。

事件後のジュニコフの報告によると(シュテルンの報告もほぼ同じ)、日本軍に与えた損害は兵員総損害5万2千5百55名、内戦死者2万3千2百55名、自軍の損害は戦死・不明、負傷合わせて9千2百21名である。日本側では陸軍省が事件直後に自軍の損害は死傷あわせて約1万8千と発表し、ソ蒙軍の損害も我に劣らず夥しい数に上つただけ付加した。

コロミーエツ等の研究により、最近確認されているソ連軍の損害は、戦死・不明・戦傷死合わせて9千703名、戦傷1万5千552名、合計2万5千655名である。戦病は計上されていない。一方、日本側の損害は第6軍軍医部

調製の第2次ノモンハン事件部隊損耗状況調査表によれば、戦死・不明8千741名、戦傷8千664名、戦病2千363名、合計1万9千768名である。この他に本表に含まれていない第1次事件の戦死・不明111名と戦傷119名、戦車団の戦死・不明205名と戦傷67名、航空隊の戦死・不明141名と戦傷89名を加えると総計戦死・不明9千253名、戦傷8千930名、戦病2千363名の総合計2万560名となる。ソ連側と比較するため戦病を除くと1万8千197名である。

コロミーエツのデータによれば、ソ連軍は8月20日総攻撃開始時の地上第一線軍の兵員総数(航空部隊、兵站関係部隊等を除く)を5万1千950としてゐる。日本側の第6軍軍医部調査表に示す出動人員総数5万8千925名は、第1次事件も含むすべての累計出動人員である。また本表には損害数だけが記入されて出動人員数が空欄のものがある。関東軍発表の軍事極秘と言われ「ノモンハン戦参加部隊別戦死傷者数」(個人の提供資料を引用した三田真弘『ノモンハン』の死闘―七師團戦記)によるもので、確証はできない)の

データで空欄を埋めると出動人員の合計は約7万5千になる。8月20日現在のソ連の前線地上軍と対比するために、航空隊、8月20日には既に撤収している部隊、第6軍隷下に入った部隊でも、移動到着途中、後方での待機な

ど、戦闘に参加しなかつた部隊等を除く必要があり、それまでの戦死者と負傷後送者等をも除くと実数はかなり少ないと考えられる。以上のように、特定時期の戦場にある兵員数の厳密な算定は不可能であるが、極めて大雑把な見積りでも、明らかに5万よりはるかに少ないものと判断される。

いずれにせよ、ジューコフが言うような人的損害はあり得ない。

◆世界に比類なき日本軍の決死敢闘

ジューコフに対して極めて批判的な手記を残したワシリー・ノボブラネツ大佐(ノモンハン事件時は後方部隊長、後赤軍参謀本部情報総局(GRU)情報部長等歴任、84年没)は、「我々の7個師団に対して日本は不完全な2個師団、端数を切り捨てて有利に見れば4対1、戦車と大砲の数では圧倒的に優位に立っていた。勝ったのは兵力と武器面で優位に立っていたからであり、戦闘能力で勝利したのではない。損失でも我々は悲しくも優越している。『楽勝だと大言を吐いた』が故に全く正当化されない巨大な損失が生じたのだ」と書いている。(『産経新聞』04年9月2日)

日本軍は圧倒的な戦車と火炮を伴う優勢軍に対し、自軍よりも多い人的損害を与え、性能、量とも不十分な兵器をもって、7月3日の西岸攻撃では1

日の内にソ連第11戦車旅団は戦車133両の内77両を撃破され、第7装甲車旅団は装甲車59両の内37両を撃破され、両旅団とも4日は1日中車両の回収と兵器の補充のため全く戦闘できなかった。このため日本軍は唯一本の舟橋によつて進攻部隊の撤退に成功した。8月20日からのソ連軍大攻勢でも、大部隊の猛攻に曝されながら、日本軍の必死の防衛戦闘によりソ連第11戦車旅団は8月30日までに14両の戦車を撃破され、戦闘参加戦車は154両から38両になった。新鋭の第6戦車旅団も9月1日までに78両を撃破され、戦闘参加戦車は153両から40両になった。事件間を通じて戦闘によるソ連軍の戦車(装甲車等は含まない)の損害は、一次史料により明確に確認できるもの340両である。(前掲コロミーエツ書)

主張する国境線を守る目的を達成できなかったから、この戦いは失敗と言わざるを得ない。しかし圧倒的なソ軍戦車をこれだけ撃破し、極めて不利な地形で、前項のとおり我より多くの人的損害をも与える信じ難いほどの善戦、決死敢闘をしたのである。

第2次世界大戦終結後ジューコフは、米国ミシガン大学のロジャー・ハケツト教授に「戦歴の中で最も困難だった戦いはどれか」と問かれた時、即座に「ノモンハンの戦いだ」と答えた。こ

の日本軍の敢闘が、結果的に独ソ接近を進めさせた一方、ソ連は独ソ戦の間も極東に多くの兵力を置き、さらに第2次大戦末期の対日侵攻をも慎重にさせることに影響したのは間違いない。

ソ連側からすれば、日本軍に手痛い打撃を与えたことにより、日本は南方に向い、独ソ戦のソ連危急の場面でも決してドイツに呼応して極東に第2戦線を開くことはなかつたと言う。しかし、日本が南方に向つたのは、援蒋ルート遮断、石油獲得、米国との艦隊勢力比の推移ほか諸々の原因があり、「ノモンハンで北方における機会の扉が開ざされると南方の扉が開き始め……」という東京裁判判決ほど単純なものとは言えない。

◆結びに代えて―歴史の真実に対する新たな危険を防ごう

ロシア、モンゴルの自由化、秘密史料等の公開と自由な研究活動により、ここ十数年、ノモンハン事件の真実がかなり明らかになってきた。ところが本年5月15日、ロシアのメドベージェフ大統領は直属の「反歴史捏造対策委員会」を新設する大統領令に署名した。その狙いは、ロシア近隣諸国などにおいてナチス・ドイツからの解放者と称した旧ソ連にかかわる歴史の見直しが進んでいることに対し、以前は全く明白であった事実をもう一度証明する必

要があるとし、歴史捏造に対する対策を講じるものである(筆者註「つまりソ連を称賛する官製歴史観を改めて確立し、周辺諸国の見直しの動きに対抗しようとするもの」。委員会は年に最低2回会合を開いて、「歴史の捏造」に関する調査を行い、ロシアの国益を損なうような捏造への対抗戦略を策定し、対抗措置を提案する権限もある。(国立国会図書館調査及び立法調査局)

09年8月26日、メドベージェフ大統領は、モンゴルの首都ウランバートルで行われたノモンハン事件70周年記念行事に出席し、ノモンハン事件における勝利の本質を変える捏造は容認しないと強調した(モスクワ時事09年8月26日)。ソ連の都合により衛星国化され、激烈大規模な粛清の犠牲を払い、その犠牲者に光を当てつつあるモンゴルを共通の勝利者、友好国として維持する狙いが見えている。そこには資源確保等の目論見もある。

第2次世界大戦から半世紀を経、ソ連崩壊前後からようやく旧ソ連の秘密史料が公開され、歴史の真実が明らかになり始めたのである。時計の針を逆に回す動きに我々は反対する。歴史の真実を明らかにした上で、真の理解・友好に結び付ける努力の大切さこそ、ノモンハン事件、第2次大戦を通じて最大の教訓である。